

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第 5 次行政改革大綱第 1 次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	自主事業の P R 事業								
1 - 2 担当	部	教育部	課 又は施設	文化会館	係	文化振興係		文化振興担当係長 加納 晃	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	文化・芸術活動		コード	4—1—2
					単位施策(中)	文化事業・イベントの充実		コード	4—1—2—1
	項	生涯学習の推進			単位施策(小)	自主事業の P R		コード	4—1—2—1—3
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		近隣にも数多くの文化ホールがあるが、市が主催する自主事業を地元で優れた音楽、演劇鑑賞の機会を提供し、市民の文化意識の高揚を図る。			
1 - 5 事務事業の内容	広報掲載、チラシ配布、ポスター掲示、新聞等への記事掲載等を行って P R する。								

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	事業を市広報に掲載、チラシを作成し広報に折込、また市内公共施設の窓口にチラシを配置、地域のホームニュースに掲載周知した。		市の事業として、公演内容を出来るだけ多くの市民に提供するようにしているが、多くのジャンルの希望者が多い。		入場者からのアンケート結果は、チケットの価格が高くてもよいから、知名度の高い上級の公演を希望する人が90パーセント以上を占めている。	
	平成19年度	〃		〃		〃	
	平成20年度						
	平成21年度						
	平成22年度						
	平成23年度						
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
平成27年度							

2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	自主事業の入場者数			7,450（人）	7,890（人）	自主事業(有料及び無料入場事業) 1 1 公演の入場者数を目標数値として設定 一公演平均定員 7 9 7 人 × 1 1 公演 = 8 , 7 6 7 人 前期 8 5 % 後期 9 0 %	

2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	活動実績 a (入場者)	7,028	7,204								
	直接事業費 b (千円)	3,026	3,296								
	人件費 c (千円)	2,345	2,335								
	合計コスト d (b + c) (千円)	5,371	5,631								
	単位コスト d / a (千円)	入場者 当たり 0.7	入場者当たり 0.7	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明



直接事業費は、自主事業チラシ作成費、広告費の経費3,026千円を直接経費としている。 人件費は、係担当の年度内の関わり（事務分担実績）から0.7人の0.5として平成 1 9年度は算定した。6,673千円*0.7*0.5 = 2,335千円

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
		7,028(人)	7,204(人)								
		94.3(%)	91.3 (%)								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- 4 段階評価結果

A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する

B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要

C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要

D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）

公共性（公が実施する意味があるか）

妥当性（ニーズに対して投入が適正か）

効率性（結果に至る活動に無駄はないか）

有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）

市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	優れた芸術文化への期待と関心が高まる中、市民の期待する方向で推進する。	チケット販売率の向上と入場者数の増加	ある程度の入場者数を確保できているので、事業効果は現れている。
	平成19年度	〃	より良いものを提供し入場者数の増加を図る。	人気の高いものを提供し、入場者数の増加が図れた。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		